

VTホールディングス株式会社

名証IRエキスポ2013 会社説明資料



(名証2部、東証JQ : 7593)



会社沿革、会社概要

VT HOLDINGS

名証IRエキスポ2013

2

【沿革】

1983年 3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。

1983年 4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。

1998年 9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。

2000年 6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・東京証券取引所 JASDAQ市場)に上場。

2003年 4月 自動車販売関連事業を株式会社ホンダベルノ東海として分社すると同時に、商号をVTホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制へ移行。

社名	VTホールディングス株式会社
設立	1983年 3月 (前身：(株)ホンダベルノ東海)
本社	愛知県東海市
資本金	24億9,370万円
主な事業内容	自動車販売関連事業 (売上構成比 97%)
グループ 従業員数	2,285名 (2013年3月末日現在)
グループ 構成	連結子会社23社、持分法適用関係会社2社 (2013年3月末日現在)
発行済株式数	3,679万3,678株 (2013年3月末日現在)

- ① M & Aによる成長戦略
- ② 基盤収益カバー率の向上
- ③ ストック型ビジネスモデル

高い成長と安定収益の実現をスピード感を持って達成する

M&Aによる成長戦略

VT HOLDINGS

名証IRエキスポ2013

5

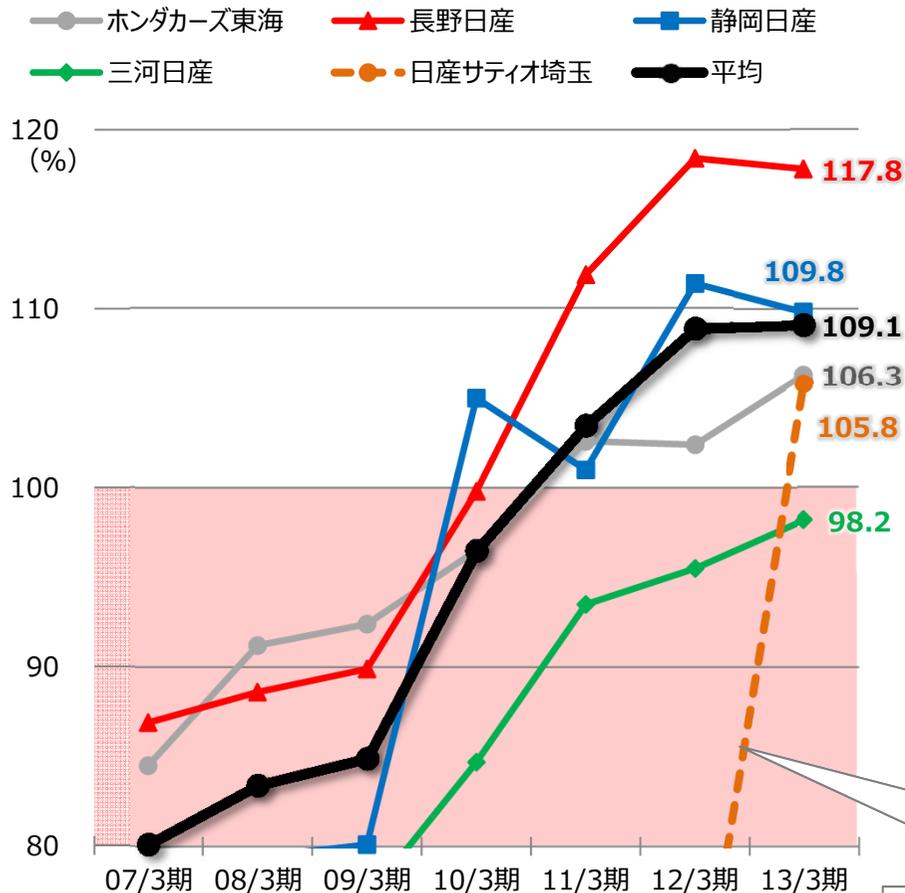
1998年9月に名証2部上場後、M&Aを開始

1999年 3月	(株)ホンダ自販名南	ホンダ系ディーラー (5店舗)	株式譲受	■ 現ホンダカーズ 東海
1999年 3月	(株)フォードライフ中部	フォード系ディーラー (9店舗)	株式譲受	■ 現フォードライフ中部
1999年 6月	(株)オリックスレンタカー中部	レンタカー会社 (2店舗)	営業譲受	■ 現J-netレンタリース
1999年 9月	(株)フォード鈴鹿	フォード系ディーラー (1店舗)	営業譲受	
2000年 2月	(株)フォード新岐阜	フォード系ディーラー (1店舗)	営業譲受	
2000年 4月	(株)ホンダヘルノ岐阜 中京ホンダ(株)	ホンダ系ディーラー (2店舗) ホンダ系ディーラー (3店舗)	営業譲受 株式譲受	
2000年 5月	(株)ホンダ新知多	ホンダ系ディーラー (1店舗)	営業譲受	
2000年 6月	(株)オリックスレンタカー大阪	レンタカー会社 (4店舗)	営業譲受	
2001年 5月	(株)アーキッシュギャラリー	注文住宅販売 (2店舗)	営業譲受	
2002年 1月	(株)ホンダプリモ東海中	ホンダ系ディーラー (1店舗)	営業譲受	
2003年 3月	(株)トラスト	中古車の輸出	株式譲受	
2004年 1月	(株)シー・イー・エス	コンピューターソフトの製造・販売	株式譲受	
2005年 4月	(株)エル・シー・アイ	ロータス輸入総代理店 (1店舗)	増資引受	
2005年 9月	VTインターナショナル(株)	ジャガー・ランドローバーディーラー (1店舗)	営業譲受	
2006年 1月	長野日産自動車(株)	日産系ディーラー (4 1店舗)	株式譲受	
2006年 7月	静岡日産自動車(株) 三河日産自動車(株)	日産系ディーラー (3 9店舗) 日産系ディーラー (1 3店舗)	株式譲受 株式譲受	
2011年 2月	Western Breeze Trading 23 (Proprietary) Limited	南アフリカ共和国のプジョー/フィアット・アルファロメオ系ディーラー (2店舗)	増資引受	⇒現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LIMITED
2011年10月	SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED	南アフリカ共和国のスズキディーラー(3店舗)	増資引受	⇒現・SKY ABSOLUT AUTO (PTY) LIMITED
2012年 4月	(株)日産サディオ埼玉	日産系ディーラー (21店舗)	株式譲受	
	COLT CAR RETAIL LIMITED	英国の三菱系ディーラー (11店舗)	株式譲受	⇒現CCR MOTOR CO.LTD.

基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で109.1%

【基盤収益カバー率】



基盤収益カバー率

$$= \text{新車以外の粗利益} \div \text{販管費}$$

(新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標)



- ✓ 100%を超えれば、新車が売れなくても赤字にならない
- ✓ メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「**新車が売れなくても赤字にならない企業体質**」を確立
- ✓ 主要5社で、グループ全体の売上高の約78%を占める。

2012年4月に子会社化した日産サティオ埼玉は、初年度から100%超を達成

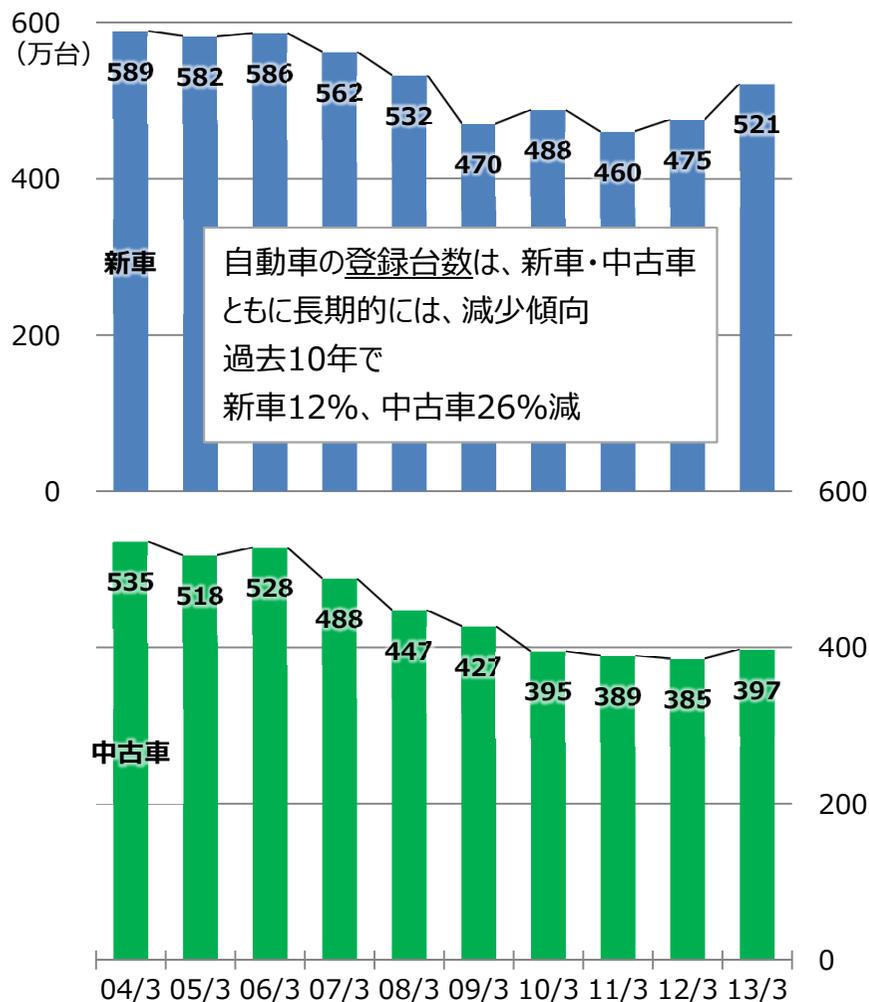
※ サティオ埼玉12/3期は、当社子会社化前の参考値となります。

※ 基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部5社比較の為の修正を行っております。

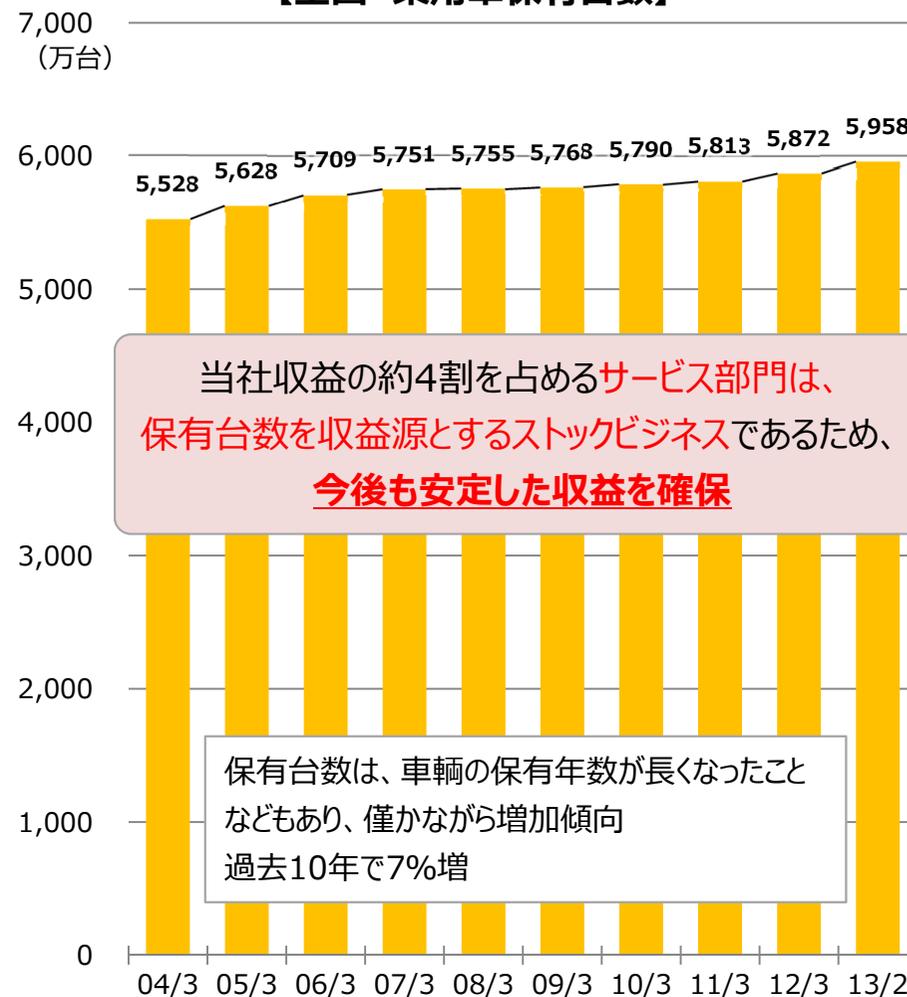
※ 平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

全国乗用車保有台数は、安定的に推移

【全国 新車・中古車 登録台数】



【全国 乗用車保有台数】



※ 登録台数は、社) 日本自動車販売協会連合会調べ
※ 乗用車保有台数は、財) 自動車検査登録情報協会調べ

※ 乗用車保有台数の13/3期数値が5月20日現在、公表前である為、13/2数値を表示しています。

店舗網(自動車ディーラー)

自動車ディーラー

(株)ホンダカーズ東海

愛知県尾張、岐阜県西濃に
新車25店舗、中古車1店舗



[N BOX]

長野日産自動車(株)

長野県全域に
新車31店舗、中古車5店舗



[DAYZ]

静岡日産自動車(株)

静岡県中東部に
新車24店舗、中古車4店舗

三河日産自動車(株)

愛知県西三河に
新車11店舗、中古車2店舗

(株)日産サテオ埼玉

埼玉県東南部に
新車17店舗、中古車2店舗

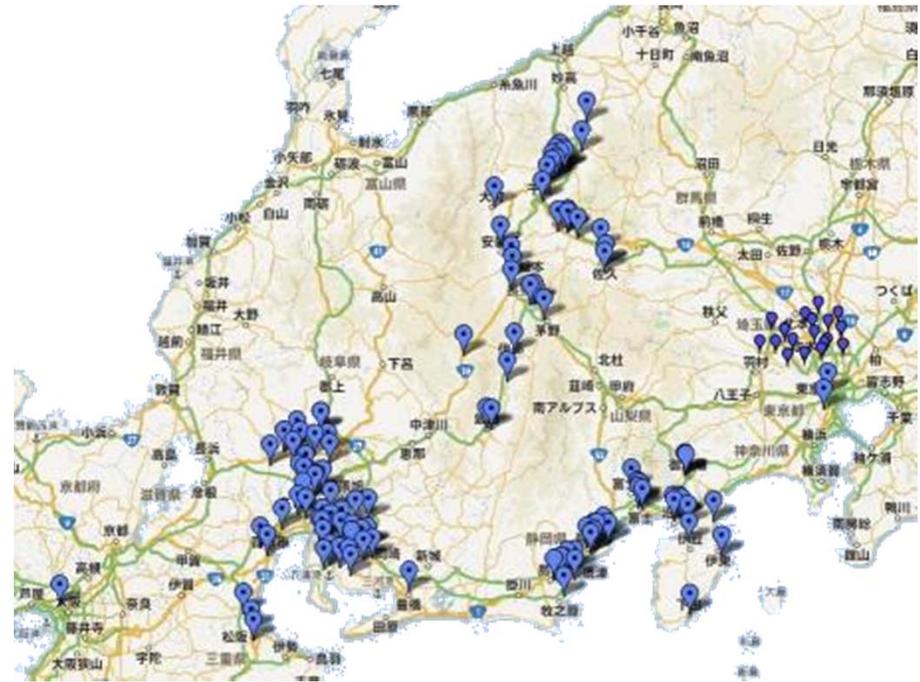
CCR MOTOR CO.LTD.

ロンドン及びイングランド南西部に
新車11店舗



[MIRAGE]

2012年4月にM&Aにより子会社化



VT インターナショナル(株)

大阪に新車1店舗



[208GTI]



[CS3]

(株)フォードライフ中部



[KUGA]



[ワゴンR]

岐阜・三重に新車3店舗
中古車8店舗

愛知・岐阜・三重に新車4店舗

販売網(輸入車インポーター)

VT HOLDINGS

名証IRエキスポ2013

20

輸入車インポーター

エルシーアイ(株)

LOTUS輸入総代理店

直営販売店 2店舗

販売代理店 17店舗



[EVORA]

ピーシーアイ(株)

Norton輸入総代理店

販売代理店 13店舗



Norton



[Commando 961 Sports]



店舗網(レンタカー及び住宅)

VT HOLDINGS

名証IRエキスポ2013

21

レンタカー

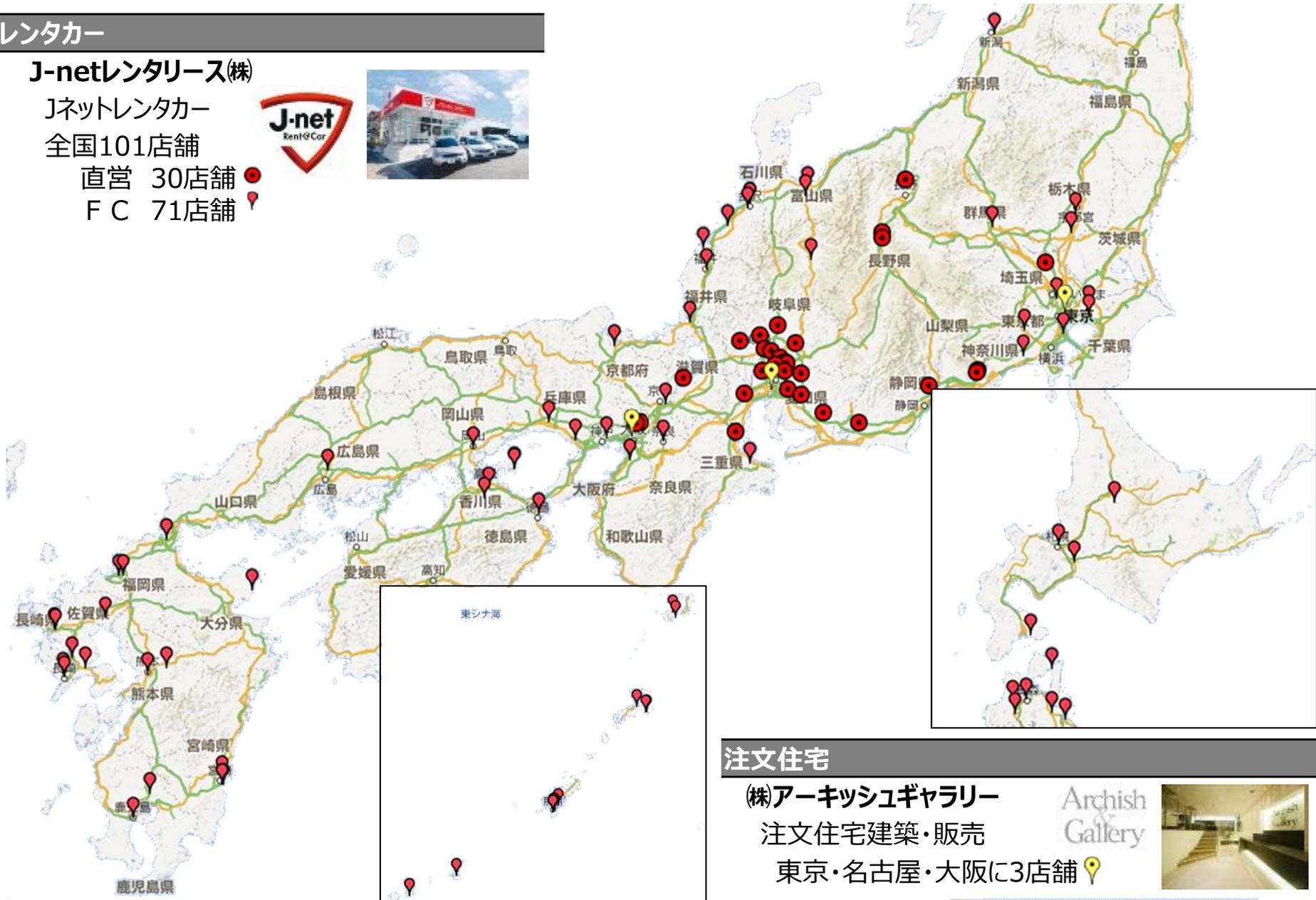
J-netレンタリース(株)

Jネットレンタカー

全国101店舗

直営 30店舗

FC 71店舗



注文住宅

(株)アーキッシュギャラリー

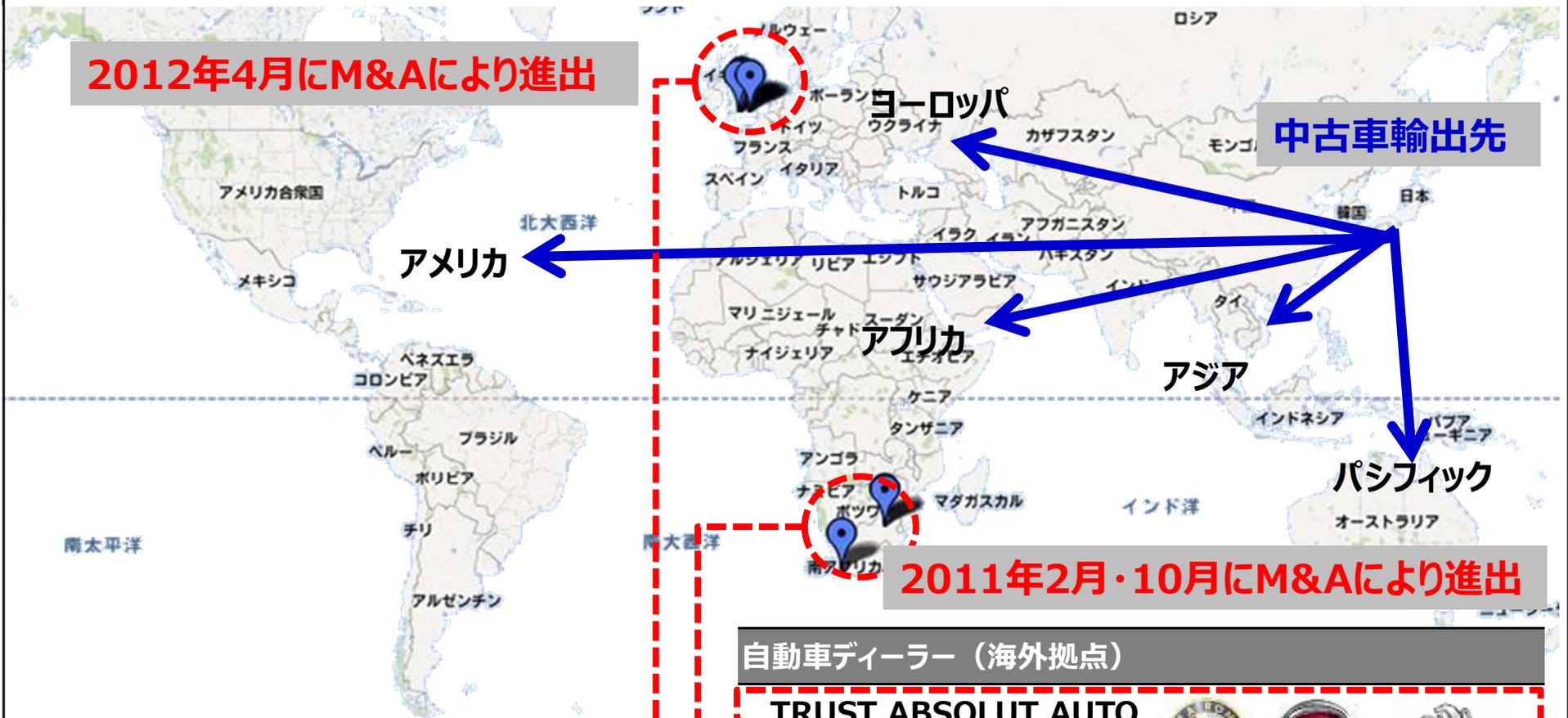
注文住宅建築・販売

東京・名古屋・大阪に3店舗

Archish
Gallery



海外拠点と中古車輸出



中古車輸出

(株)トラスト

中古車輸出事業

世界100か国以上に輸出



自動車ディーラー（海外拠点）

TRUST ABSOLUT AUTO

南アフリカに新車2店舗



SKY ABSOLUT AUTO

南アフリカに新車3店舗



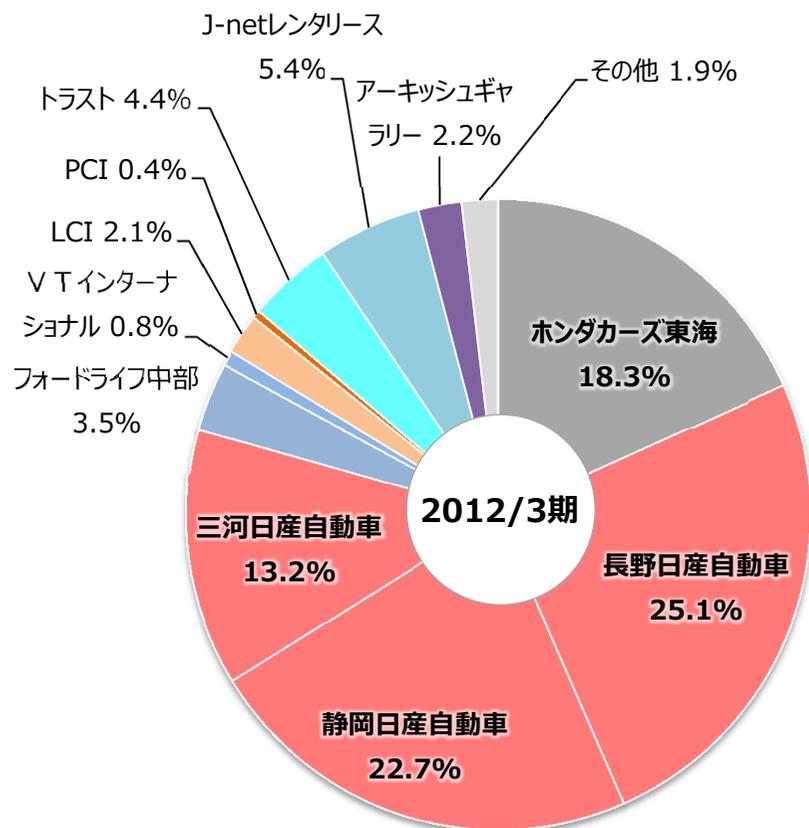
CCR MOTOR

ロンドン及びイングランド南西部に新車11店舗

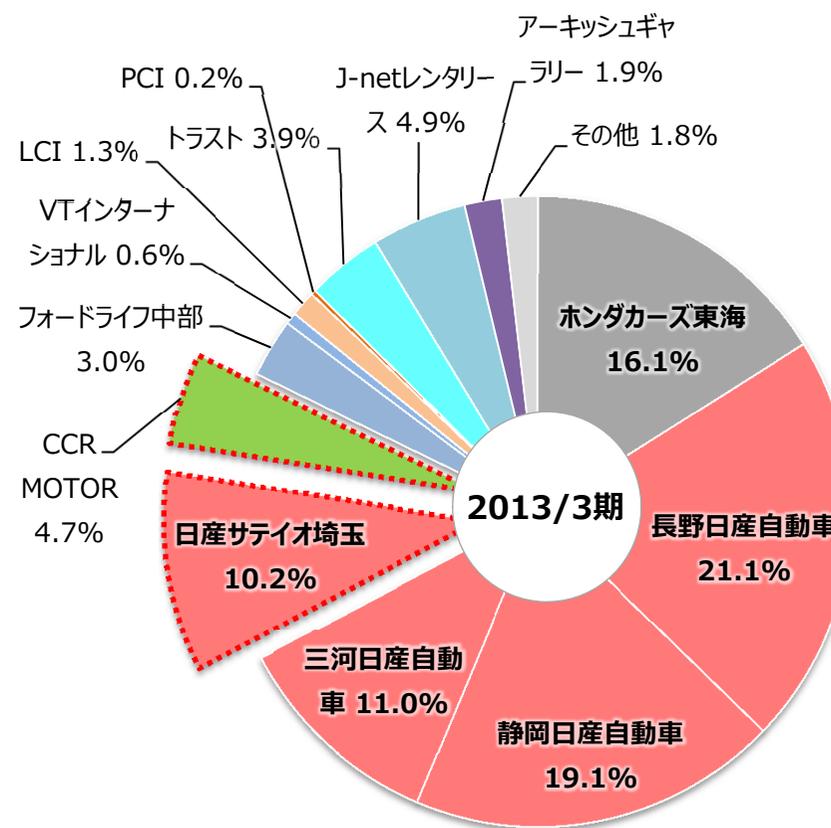


会社別 売上構成

ホンダカーズ東海と日産系4社の主要5社で全体の約78%



959億74百万円



1,183億17百万円

M&A等により、売上構成が変動したが、結果的に **日産系の比率は、約61%** で変わらず。

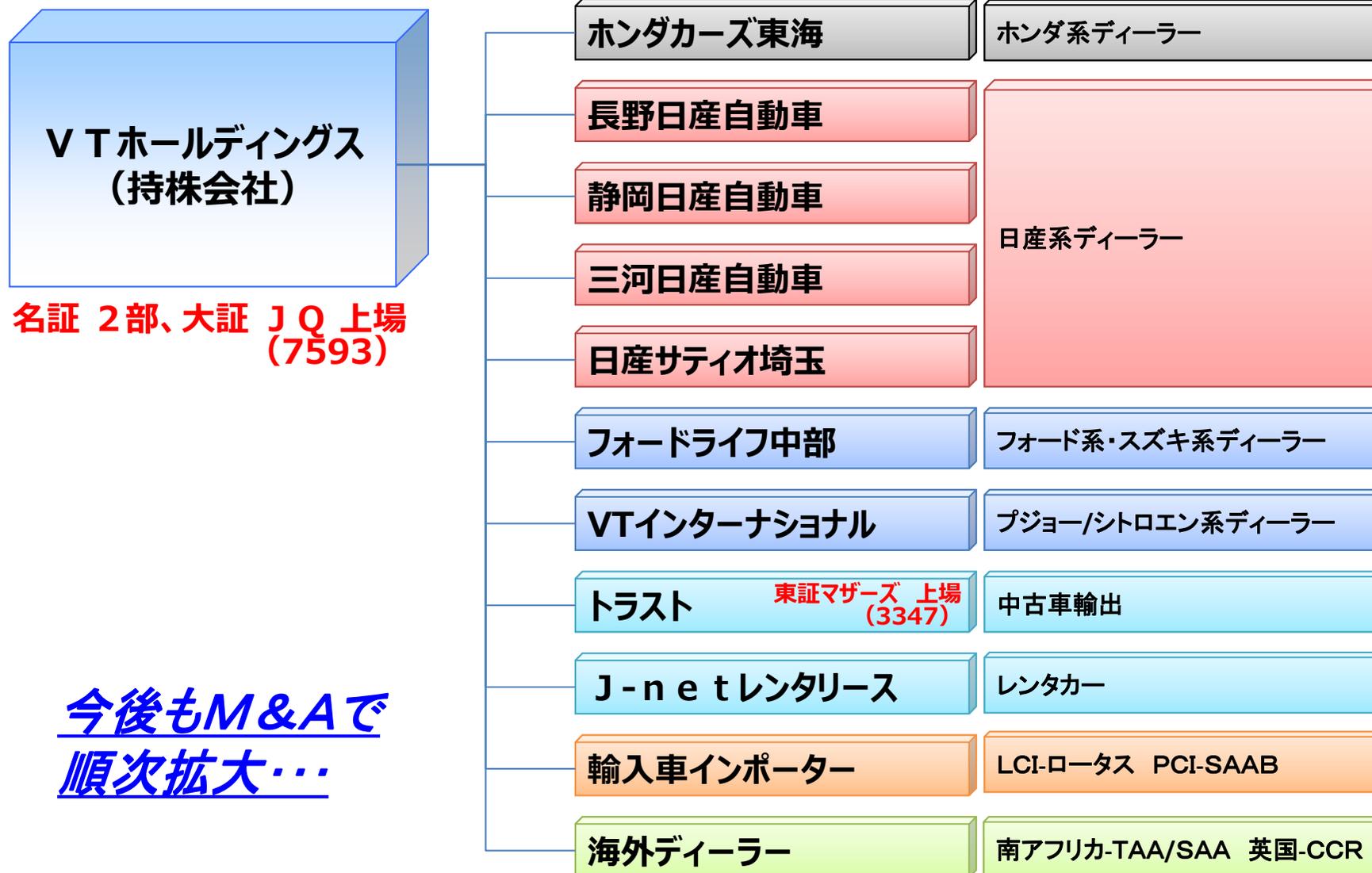
VTホールディングス グループ

VT HOLDINGS

名証IRエキスポ2013

26

当社グループは、当社（持株会社）、連結子会社23社及び持分法適用関連会社2社で構成され（2013年3月時点）、ディーラー事業、レンタカー事業及び中古車の輸出事業からなる自動車販売関連事業が中核事業となっております。

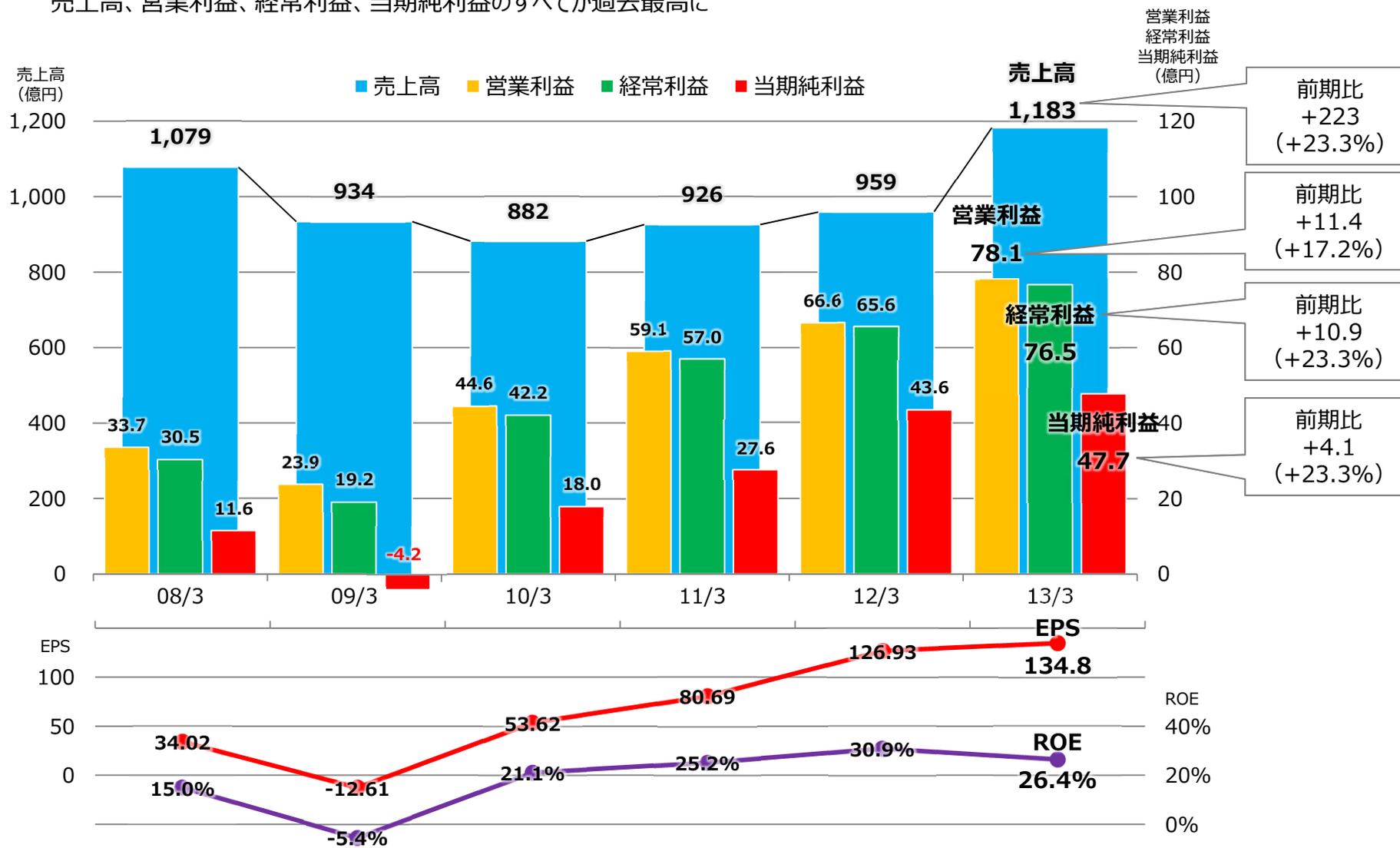


名証 2部、大証 JQ 上場 (7593)

今後もM&Aで
順次拡大...

M&A効果で売上、利益ともに過去最高を更新

- ✓ 既存事業が順調に推移したことに加え、2012年4月にM&Aした日産サテオ埼玉等が連結業績に寄与し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてが過去最高に

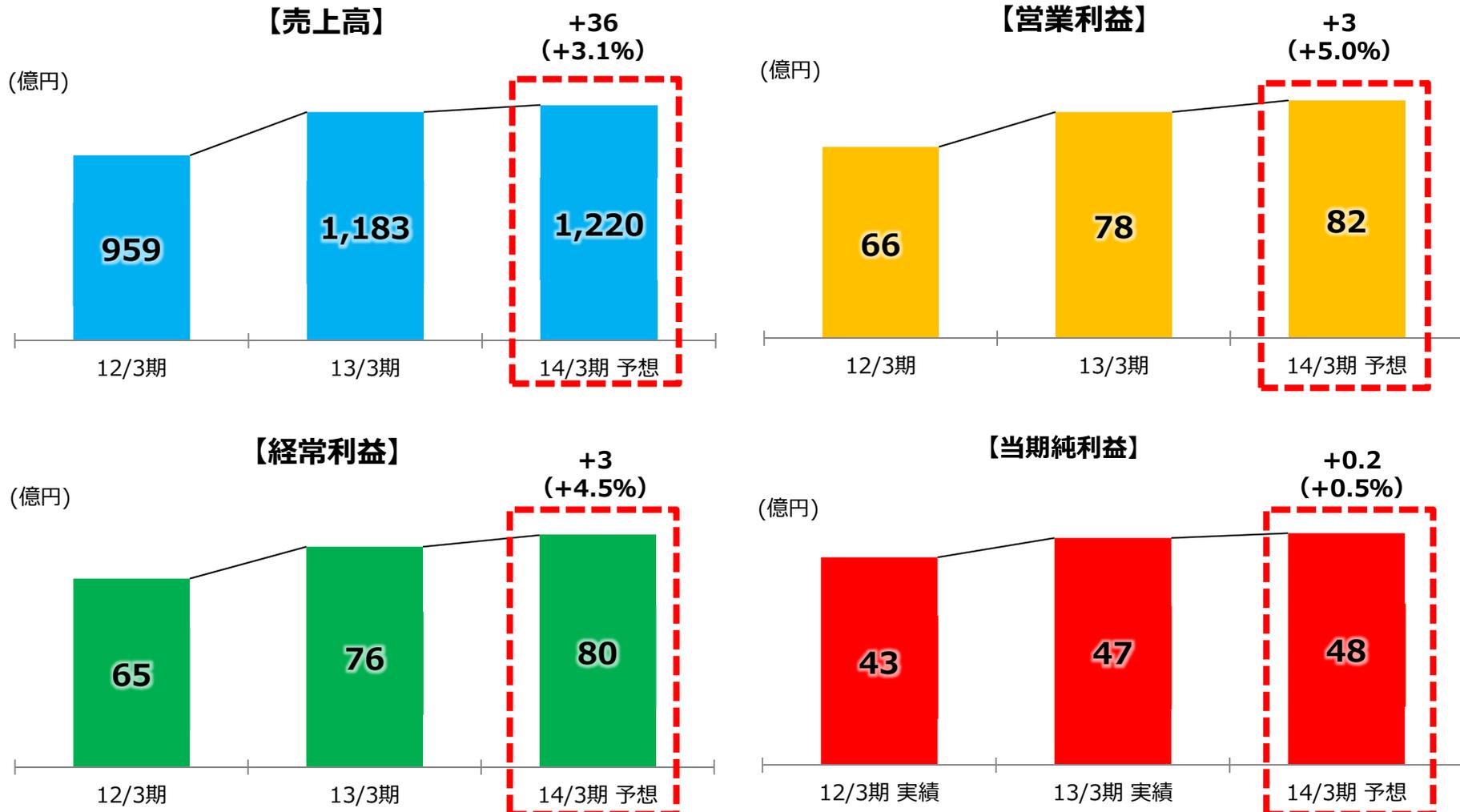


2014年3月期 通期業績予想

売上高、営業利益、経常利益は、過去最高を更新見込

収益力強化をさらに進め、既存会社、新規連結会社ともに堅調に推移する見込み。

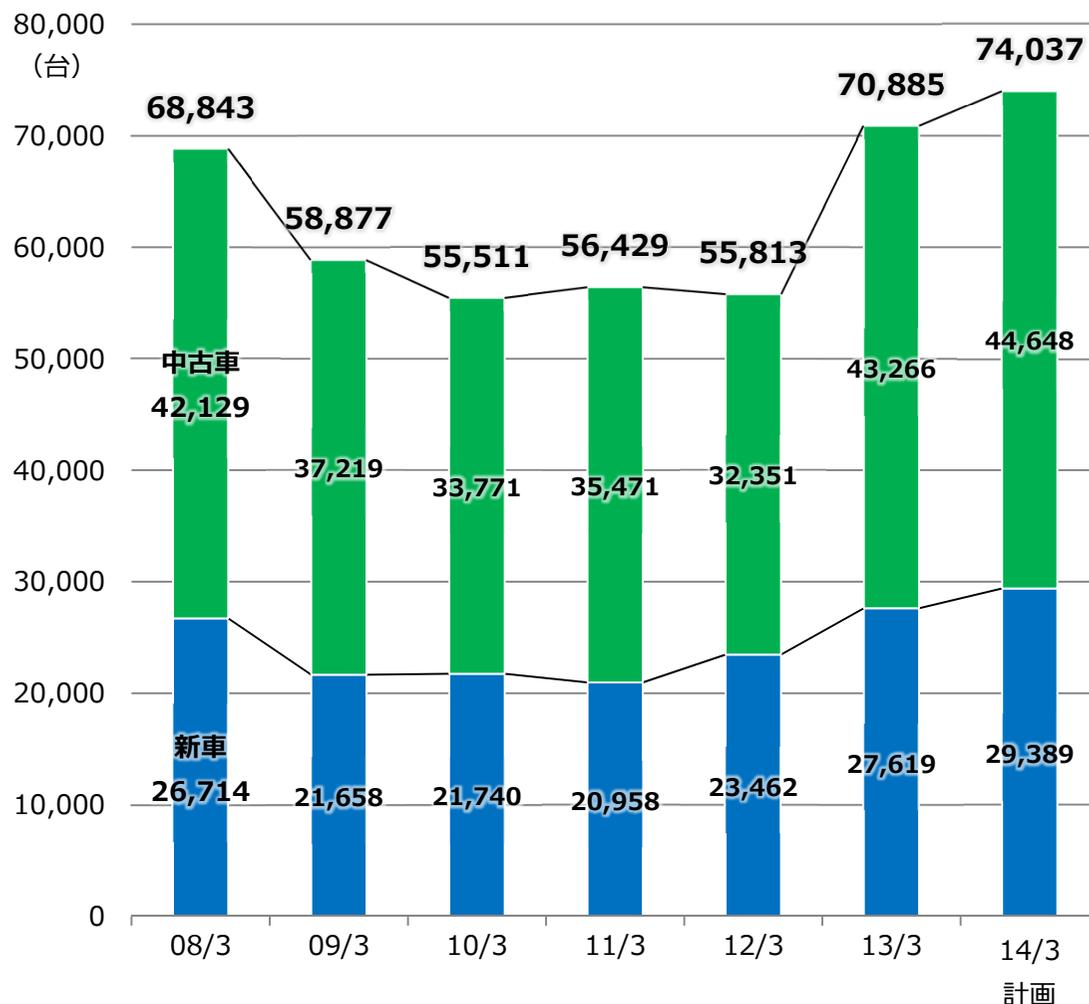
なお、新規のM&Aについては、未確定要素が大きい為、以下の業績予想に含んでおりません。



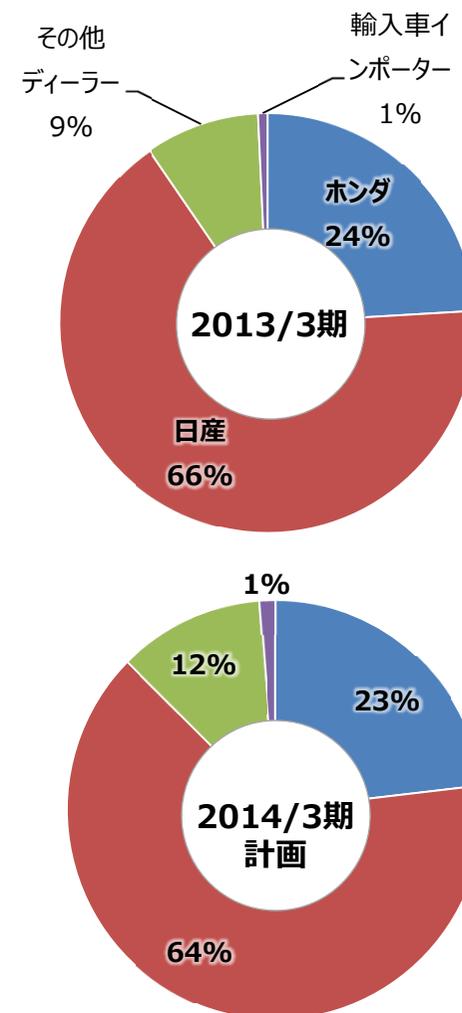
グループ販売台数

グループ販売台数は、新車、中古車ともに過去最高を更新

【VTグループの自動車販売台数の推移】



【新車販売台数構成】



※ 11/3期まで、中古車区分の輸出以外に計上していたフォードライフ中部が取り扱う国産車の新車販売分を12/3期からは、新車区分のその他ディーラーに計上しております。

●売上高経常利益率 8%以上

- ✓ 2013年3月期の売上高経常利益率6.5%
- ✓ 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率10.3%）をベンチマークに、グループ全社の収益性向上を図る
- ✓ M & Aにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント

●自己資本比率 30%以上

- ✓ 2013年3月期末の自己資本比率25.4%
- ✓ 投資効率を重視したM & Aにより、事業拡大と有利子負債の圧縮を営業キャッシュフローの範囲内で、両立させる

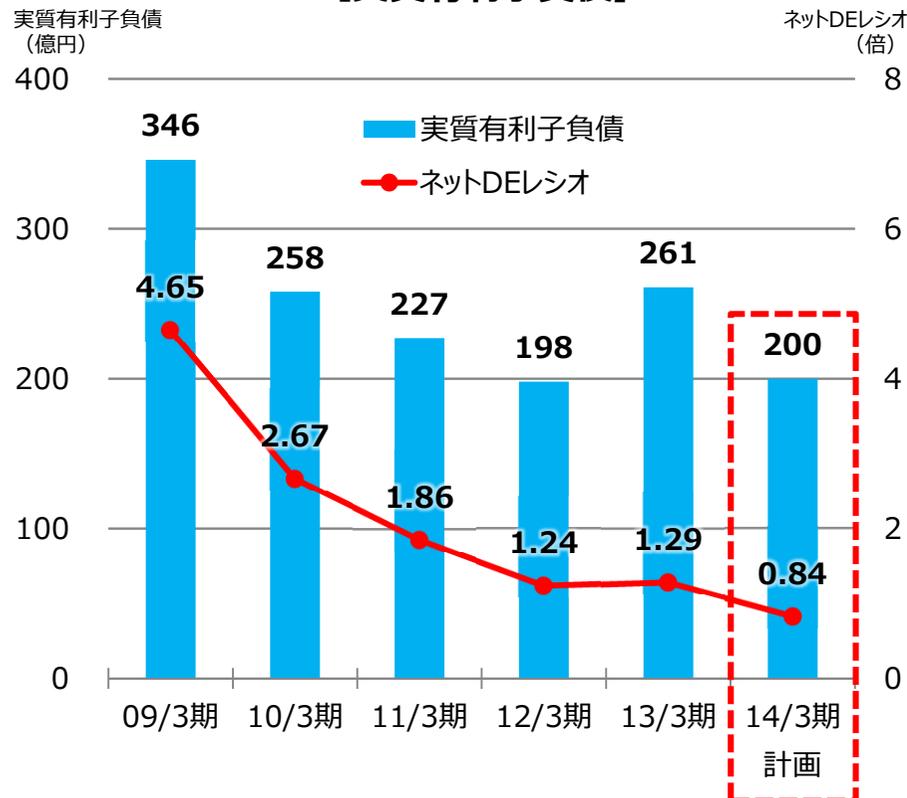
高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

1. 実質有利子負債の削減

2012年4月に実施したM & Aに伴い、負債は増大したが、自己資本蓄積も進んだため、ネットDEレシオは、ほぼ前期並みを維持

※実質有利子負債 = 有利子負債 - 現預金
 ※ネットDEレシオ = 実質有利子負債 ÷ 自己資本
 (実質負債資本倍率)

【実質有利子負債】

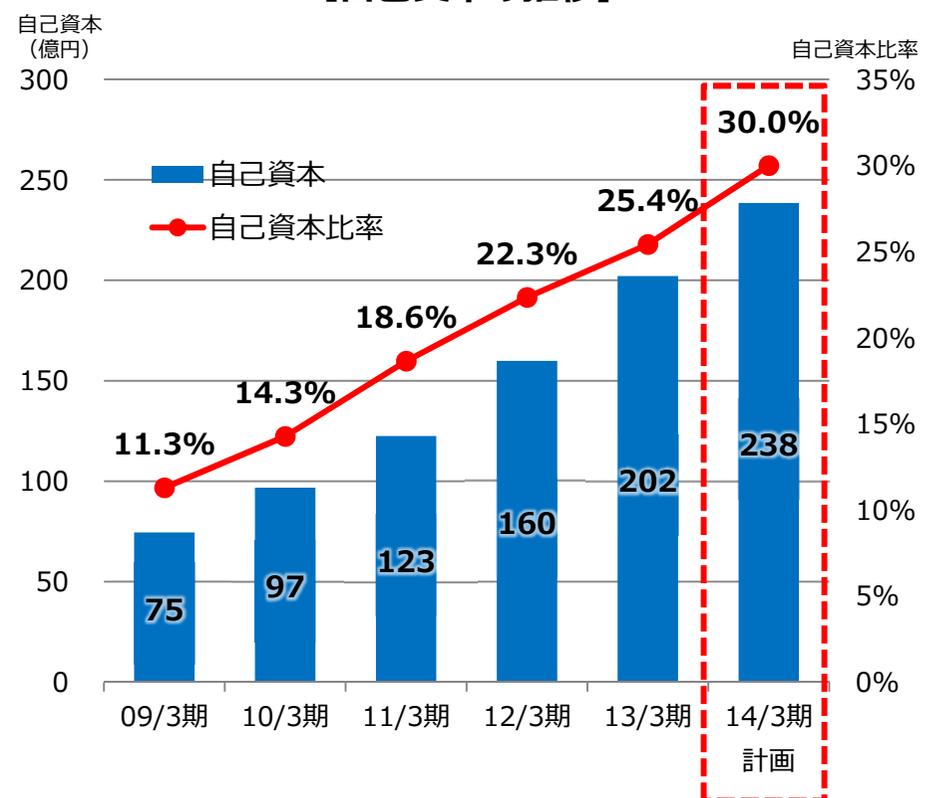


2. 自己資本の充実

左記の負債増などがあったが、業績が堅調に推移したことにより、自己資本比率は、前期末比3.1%プラスの**25.4%**を確保

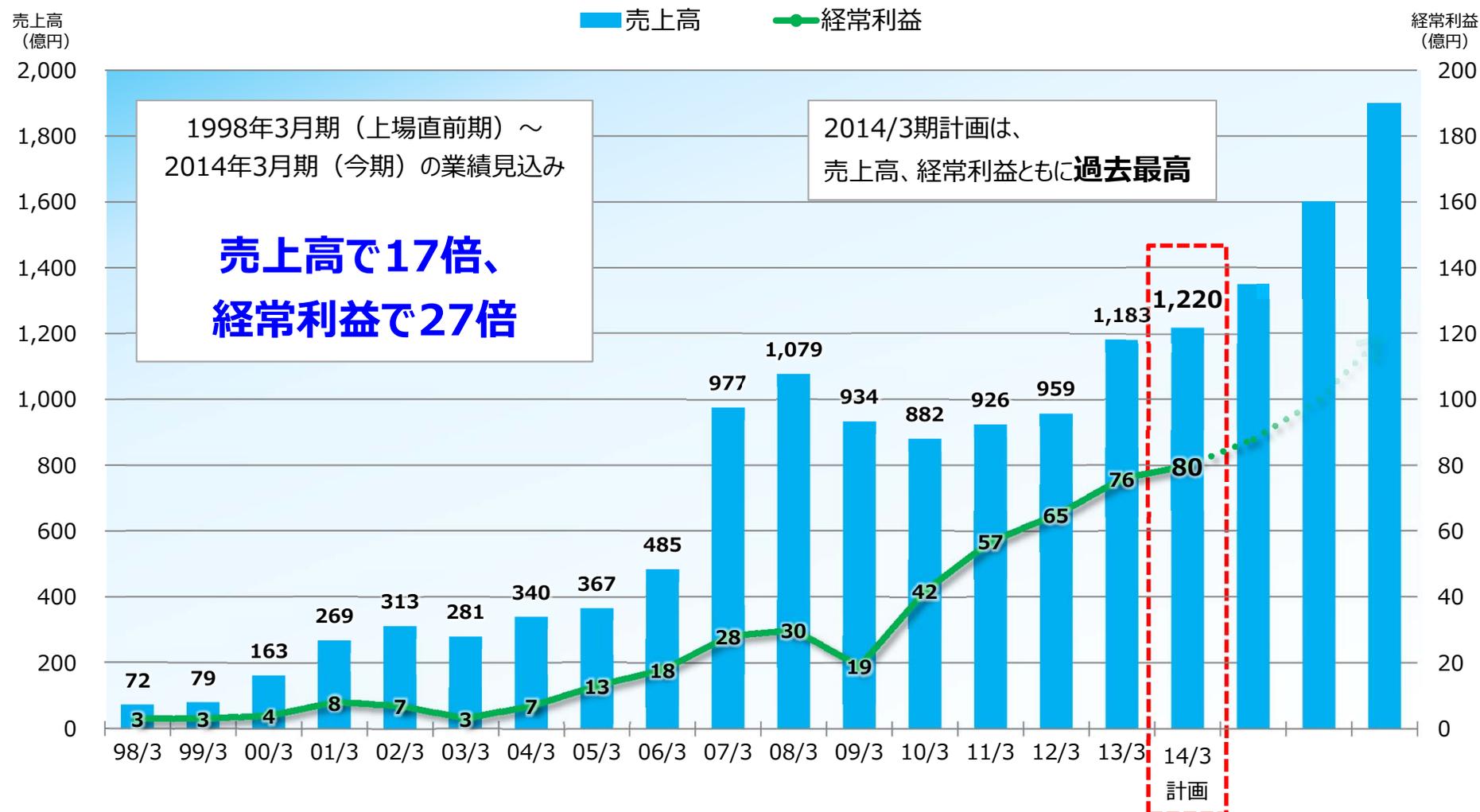
引き続き目標の30%を目指す

【自己資本の推移】



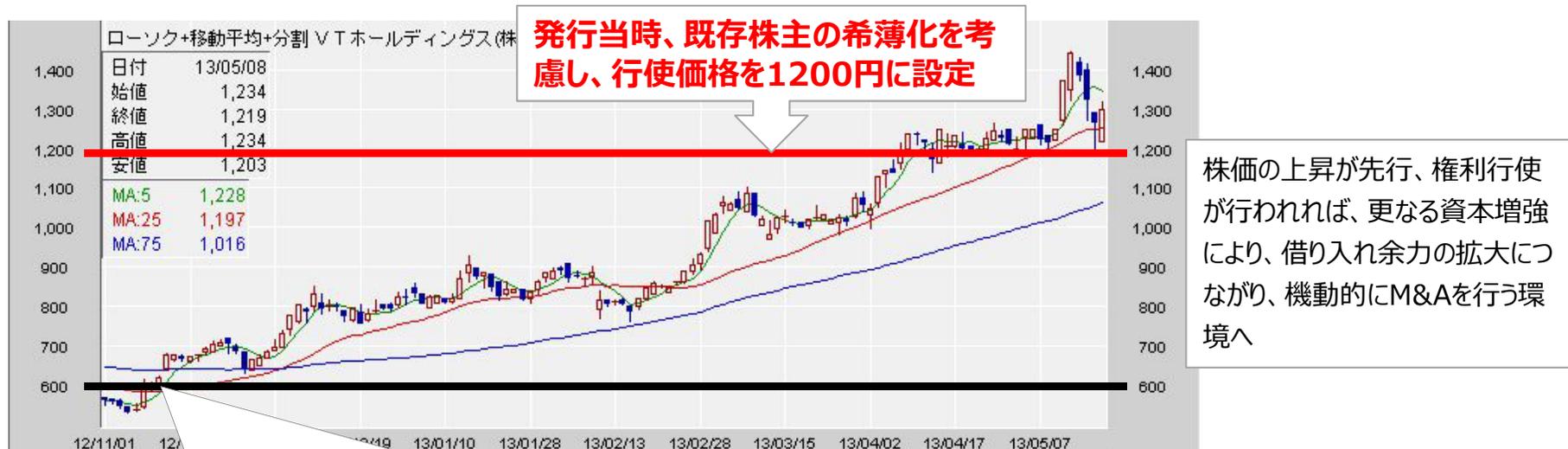
安定成長の実現に向けて

キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』、『収益性の向上』、『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指す



第4回新株予約権について

1998年10月の上場以後、M&Aを成長戦略の柱とした事業拡大を図ってまいりました。第4回新株予約権の目的は、拡大戦略の継続と財務内容の強化を両立することにあります。



《第三者割当による第4回新株予約権の発行概要》

決議日	平成24年11月12日
割当日	平成24年11月27日
発行新株予約権	3,000個
発行価額	本新株予約権1個につき2.4円
当該発行による潜在株株式数	3,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）
資金調達額	36億円
行使価額	1,200円（固定）…発行決議前営業日の株価：600円
募集又は割当方法	UBS AG London Branchに対する第三者割当方式

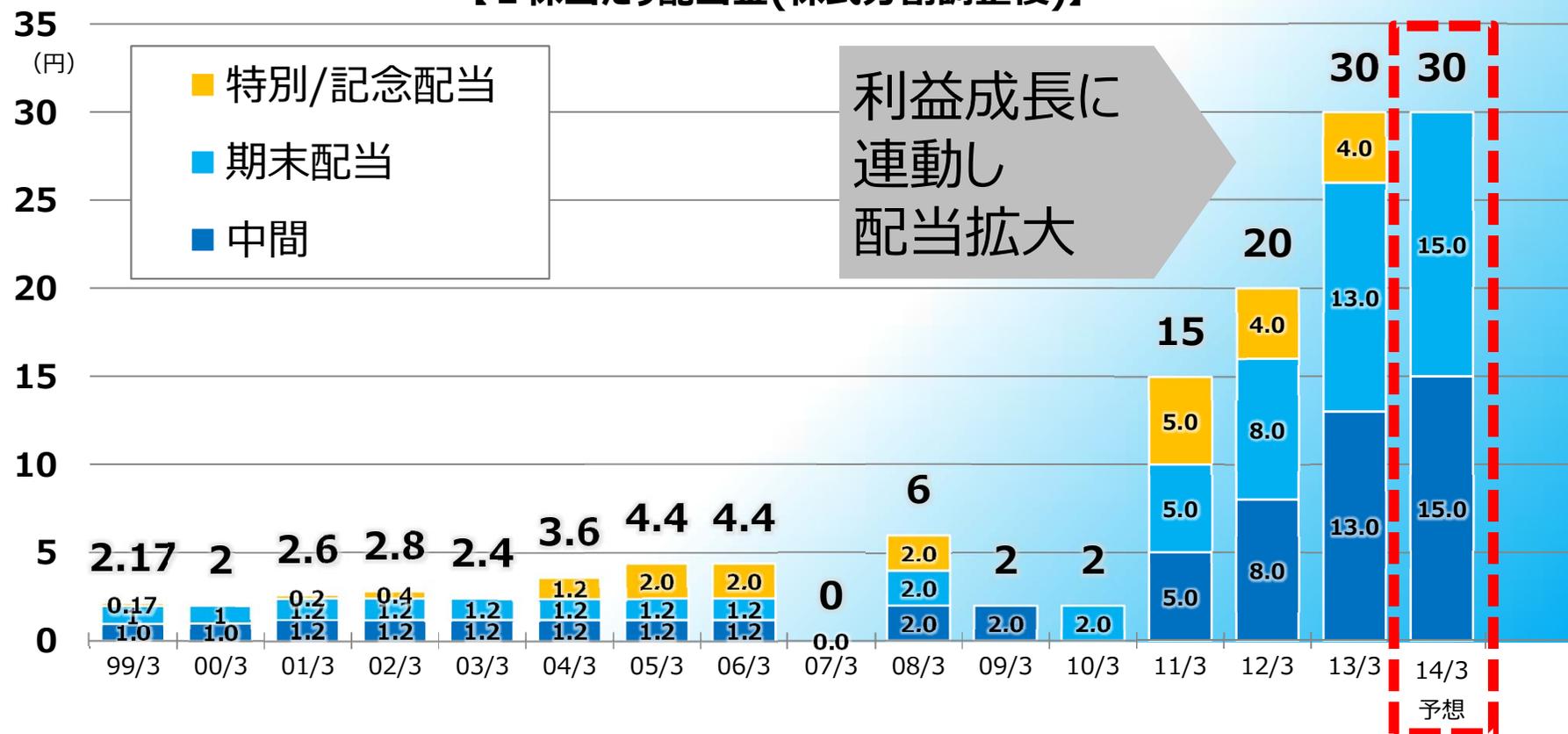
配当政策について

2014年3月期は、中間15円、期末15円の見込み

2013年3月期の配当は、2013年2月15日に30周年記念配当4円の増配を発表し、年間配当30円（前年比+10円）、連結配当性向22.3%

今後も連結配当性向20%を目標に、業績に応じた配当を継続的に実施する方針

【1株当たり配当金(株式分割調整後)】



①株主優待券



新車・中古車購入時利用
優待券 1枚 (30,000円)



車検時利用優待券 1枚
(10,000円)



レンタカー利用割引券 5枚
(一般料金表より20%OFF、また
はインターネット料金表より10%
OFF)

②カタログギフト



3月末の株主様に対して、①当社グループ店舗で利用できる株主優待券、②カタログギフトを持株数に応じて以下のとおり贈呈

100株以上1,000株未満

①株主優待券

1,000株以上5,000株未満

①株主優待券+②カタログギフト (5,000円相当)

5,000株以上

①株主優待券+②カタログギフト (10,000円相当)

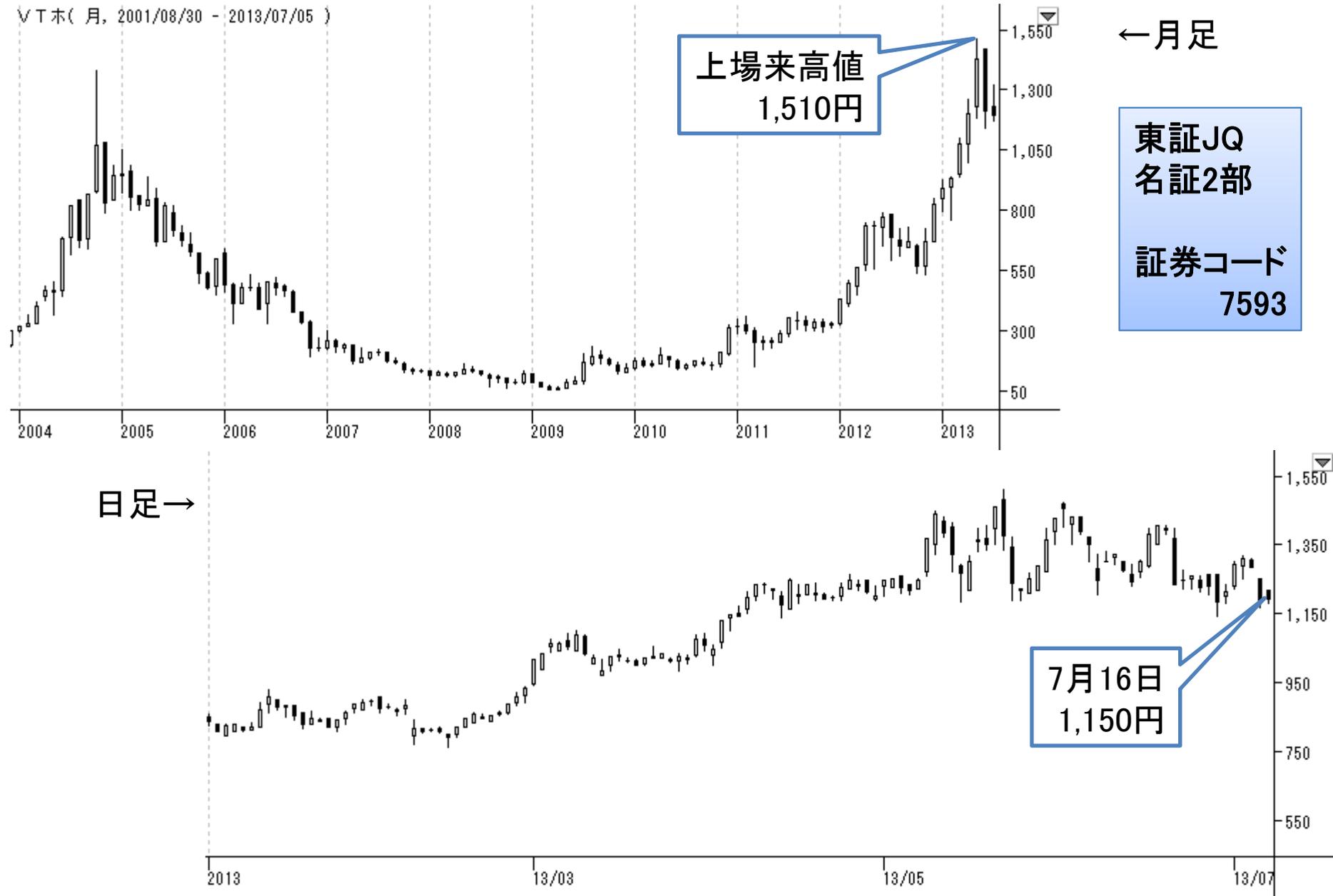
株価の推移

VT HOLDINGS

名証IRエキスポ2013

41

VTホ(月, 2001/08/30 - 2013/07/05)



ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2013年7月16日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社
管理部総務グループ

T E L : 052-203-9500

H P : <http://www.vt-holdings.co.jp/>